

# 2024年度 事業報告書

(2024年4月1日～2025年3月31日)

学校法人 秀明学園

## 1. 学 校 法 人 の 概 要

### (1) 建学の精神

常に真理を追究し、  
友情を培い、  
広く社会に貢献する  
人間形成を目的とする

### (2) 校 訓

知・技・心

知力を充実させて、思考力・創造力をつける。

身体を使って技を鍛え、磨く。

さらに豊かな心と強い精神力を持った、調和のとれた人間形成をめざす

### (3) 法人の目的

学校法人秀明学園は、私立学校法第3条に規定する学校法人として、中学校2校、高等学校3校、大学1校を設置し、創立者川島寛士先生の建学の精神のもと、学習者の現状を踏まえ、より善くする働きかけを行い、保護者の信頼と期待に応え、知・技・心の調和の取れた人間形成をめざし、広く社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。

### (4) 法人の沿革

1972年			創立者川島寛士先生が秀明学園の設立を計画
1976年	12月		川越・笠幡の地を学園設立の場として決定
1978年	3月	4日	学校法人秀明学園法人設立認可
	4月	1日	秀明中学校開校
	5月		中学校舎落成
1979年	2月		体育館完成（現第一体育館）
	3月		高校校舎落成
	4月	1日	秀明高等学校開校
	8月		寄宿舎第一期工事完成（1～3号棟）
1981年	2月		寄宿舎第二期工事完成（4～6号棟）

	4月		秀明上尾高等学校（現秀明英光高等学校）開校 秀明八千代中学校開校（現秀明大学学校教師学部附属秀明八千代中学校）
	6月		武道館、プール完成
	10月		秀明の塔、グラウンド完成
	11月		竣工記念祝賀式典開催、秀明太鼓披露
1984年	3月		中高一貫の第1期生卒業、東大合格など輝かしい合格実績をあげる
	4月		秀明八千代高等学校開校（現秀明大学学校教師学部附属秀明八千代高等学校）
1985年	3月		第57回選抜高等学校野球大会出場（春の甲子園）
1988年	4月	1日	八千代国際大学（1998年4月、秀明大学と改称）開学・政治経済学部設置（現総合経営学部）
	5月		学園創立満10周年記念祝賀会開催
	7月		英国ケンブリッジ大学、米国ミドルベリイ大学と英語教育提携
1991年	4月		茶道教室完成、「心の学習」の一環として茶道の授業開始
1992年	4月		イギリス・ケント州にキングスゲートカレッジ開校
	7月		イギリス英語研修開始
	8月		第74回全国高等学校野球選手権大会出場（夏の甲子園）
	10月		CCC秀明カンタベリー大学開学
1996年	3月		寄宿舎新棟（女子寮）第一期工事完成
	4月		男女共学化
	7月		寄宿舎新棟（女子寮）第二期工事完成
1997年	6月	20日	学園創立20周年記念祝賀会開催
	9月		高校コンピュータ教室完成
1998年	3月		第二体育館完成
1999年	6月		寄宿舎新棟歩道橋完成
2000年	8月		中学コンピュータ教室完成
2001年	6月		プール改修工事完了
	9月		高校教員室増床工事完成
	12月		中学校教員室増床工事完成
2004年	9月		高校新コンピュータ教室完成
2005年	2月		裏千家今日庵より茶道文化賞の茶道文化振興賞を受賞
2006年	3月		スポーツセンター完成
	4月		秀明大学英語情報マネジメント学部設置
	8月		メディアセンター完成
	11月		中学女子寮完成
2007年	9月		正門守衛室改築
2008年	3月		学園創立満30周年記念祝賀会開催
	4月		秀明大学学校教師学部設置
2009年	4月		秀明大学観光ビジネス学部設置
2010年	3月		男子寄宿舎耐震補強工事完成
2015年	12月		中学・高校校舎耐震補強工事完成
2016年	3月		イングリッシュ・スタディー・センター完成
2017年	4月		秀明大学看護学部設置
2018年	6月		学園創立満40周年記念祝賀会開催
2019年	4月		秀明大学新体育館完成
2020年	4月		秀明大学図書館カフェテリア竣工
2020年	12月		秀明大学PCR検査室開設
2022年	3月		秀明大学第5学生寮完成
2025年	3月		秀明中学・高等学校新校舎完成

(5) 設置する学校・学部・学科の名称

- ①秀明中学校
- ②秀明高等学校（全日制普通科）
- ③秀明英光高等学校（全日制普通科）
- ④秀明大学学校教師学部附属秀明八千代中学校
- ⑤秀明大学学校教師学部附属秀明八千代高等学校（全日制普通科）
- ⑥秀明大学 学校教師学部 中等教育教員養成課程  
 看護学部 看護学科  
 総合経営学部 企業経営学科  
 英語情報マネジメント学部  
 英語情報マネジメント学科  
 観光ビジネス学部 観光ビジネス学科

(6) 入学定員ならびに入学者数・学生数・生徒数（2024年5月1日現在）

(人)

学校・学部・学科名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍数
秀明中学校	120	78	400	202
秀明高等学校	160	79	520	233
秀明英光高等学校	400	406	1,200	1,036
秀明大学学校教師学部附属 秀明八千代中学校	80	47	240	133
秀明大学学校教師学部附属 秀明八千代高等学校	370	508	1,110	1,391
秀明大学 学校教師学部	200	147	800	827
秀明大学 看護学部	80	45	320	177
秀明大学 総合経営学部	90	93	360	448
秀明大学 英語情報マネジメント学部	70	55	280	295
秀明大学 観光ビジネス学部	70	35	280	289

## (7) 所在地

- |                            |                         |
|----------------------------|-------------------------|
| ①学校法人秀明学園法人本部              | 埼玉県川越市大字笠幡字川向 4792 番地   |
| ②秀明中学校                     | 埼玉県川越市大字笠幡字川向 4792 番地   |
| ③秀明高等学校                    | 埼玉県川越市大字笠幡字川向 4792 番地   |
| ④秀明英光高等学校                  | 埼玉県上尾市大字上野 1012 番地      |
| ⑤秀明大学学校教師学部附属<br>秀明八千代中学校  | 千葉県八千代市大字桑橋字作ヶ谷津 803 番地 |
| ⑥秀明大学学校教師学部附属<br>秀明八千代高等学校 | 千葉県八千代市大字桑橋字作ヶ谷津 803 番地 |
| ⑦秀明大学                      | 千葉県八千代市大学町一丁目 1 番 1 号   |

## (8) 役員・評議員・教職員の概要 (2024年4月1日現在)

- |                      |      |       |
|----------------------|------|-------|
| ① 役員                 | 理事長  | 川島幸希  |
|                      | 理事   | 大城嘉規  |
|                      | 理事   | 神原洋   |
|                      | 理事   | 近藤昌之  |
|                      | 理事   | 土肥洋一  |
|                      | 理事   | 近藤公一  |
|                      | 理事   | 町田太郎  |
|                      | 理事   | 稲葉宗通  |
|                      | 理事   | 木村政之  |
|                      | 理事   | 前田京助  |
|                      | 理事   | 吉澤篤人  |
|                      | ② 監事 | 監事    |
| 監事                   |      | 大室征男  |
| 監事                   |      | 川野聡   |
| ② 評議員 (理事兼任者 6 名を除く) |      | 五十子信彦 |
|                      |      | 松崎聡   |
|                      |      | 田中孝広  |
|                      |      | 市川恵   |
|                      |      | 堀江大典  |
|                      |      | 中村有良  |
|                      |      | 榎森啓元  |
|                      |      | 酒井哲郎  |
|                      |      | 能村彩有里 |
|                      |      | 吉田みずき |
|                      |      | 上野茂   |
|                      |      | 関口昌昭  |
|                      |      | 尾上純一  |

濱 口 良 一  
 福 川 章 子  
 岡 田 学  
 神 田 繁 美

④ 教職員（専任）の概要(2024年5月1日現在)

(人)

学 校 名	教 員	職 員
秀 明 中 学 校	17	13
秀 明 高 等 学 校	21	
秀 明 英 光 高 等 学 校	45	17
秀明大学学校教師学部附属 秀 明 八 千 代 中 学 校	10	17
秀明大学学校教師学部附属 秀 明 八 千 代 高 等 学 校	51	
秀 明 大 学	142	23

## 2. 事業の概要

### (1) 秀明中学校

- ①文部科学省のGIGAスクール構想に対応し、在籍生徒数増加分のデバイスを買って一人一台のタブレット端末を整備し、ICTを活用した教育実践を進めました。
- ②2年生54名(希望者)が3名の引率教員と共に2024年8月23日から9月6日までの2週間、秀明学園の附属施設を利用して行うイギリス英語研修に参加しました。
- ③専願入試を1回、一般入試を2回行い、最終的な入学者数は85名でした。
- ④男子および女子寄宿舎の廊下等の公共場所に防犯カメラを導入し、安全管理をしています。また、同じく男女の寄宿舎に温水洗浄便座を設置しました。

### (2) 秀明高等学校

- ①文部科学省のGIGAスクール構想に対応し、在籍生徒数増加分のデバイスを買って一人一台のタブレット端末を整備し、ICTを活用した教育実践を進めています。
- ②1年生女子19名(希望者)が2名の引率教員と共に2024年9月18日から10月9日までの3週間、1年生男子47名(希望者)が2名の引率教員と共に2023年10月9日から10月30日まで3週間、秀明学園の附属施設を利用して行うイギリス英語研修に参加しました。
- ③卒業生74名の進路は、大学・短大等進学53名、就職1名、進路未決定20名となりました。高校3年生のほとんどが大学進学志望者で、専門学校に2名進学しています。国公立大学では、福島県立医科大学医学部、徳島大学歯学部他、神戸大学、横浜国立大学に合格。私立医学部では、順天堂大学、国際医療福祉大学などに現役・浪人合計で18名が合格を果たしています。歯学部では、昭和大学、日本歯科大学、日本大学などに現役・浪人合計で22名が合格しました。文系・理系学部では、明治大学、法政大学、中央大学、同志社大学などに現役・浪人合計で62名が合格しています。
- ④男子および女子寄宿舎の廊下等の公共場所に防犯カメラを導入し、安全管理をしています。また、同じく男女の寄宿舎に温水洗浄便座を設置しました。

### (3) 秀明英光高等学校

- ①イギリスケント州にある学園の研修施設チャーサー・カレッジ・カンタベリーにおいて、2025年1月8日から1月29日まで生徒43名と引率教員3名が、第2回は1月29日から2月19日まで生徒62名と引率教員3名がそれぞれ3週間のイギリス英語研修を行いました。
- ②入学試験は単願入試を1回、併願入試を2回行い、406名が入学しました。
- ③2024年度の卒業生は260名で、短大も含めた大学進学率は59.2%となりました。
- ④第1、第2校舎の屋上防水、外壁塗装工事(第1期)、第2校舎トイレリニューアル、第1、第2グラウンド整備のほか、安全対策として全校舎に防犯カメラを設置しました。

#### (4) 秀明大学学校教師学部附属秀明八千代中学校

- ①イギリスケント州にあるCCC秀明カンタベリー大学 (Canterbury) において、2023年8月24日から9月7日までの15日間、中学2年生を対象にイギリス英語研修を行いました。
- ②入学試験は専願入試を1回、一般入試を3回行い、47名が入学しました。
- ③教室ロッカーの交換、購買部ラウンジ化工事、体育館バスケットゴール交換工事を行いました。

#### (5) 秀明大学学校教師学部附属秀明八千代高等学校

- ①イギリスケント州にあるCCC秀明カンタベリー大学 (Canterbury) において、2023年5月10日から5月24日までの15日間、高校2年生を対象に、また11月1日から11月22日までの22日間、高校1年生女子を、11月22日から12月13日までの22日間、高校1年生男子を対象にイギリス英語研修を行いました。
- ②入学試験は前期選抜試験2回、後期選抜試験1回、合わせて3回行われ、内部進学生と併せて508名が入学しました。
- ③2024年3月の卒業生は360名で大学進学者も多く、短期大学を含めると73.1%が進学しました。
- ④第二校舎教室ドア交換、第二校舎冷水機及び書道室水廻り配管工事、購買部ラウンジ化工事、体育館バスケットゴール交換工事を行いました。

#### (6) 秀明大学

- ①学校教師学部2025年3月卒業生は、182人中125人が正規採用(68.7%)、臨時的任用と合わせ156人が教員就職(85.7%)しました。  
特に、宮城県、福島県、茨城県、群馬県、千葉県、東京都、新潟県、沖縄県などに地元出身者が多数合格を果たしました。
- ②看護学部2025年3月卒業生(第5期卒業生)は、32人中30人が看護師国家試験に合格(93.8%)、保健師課程を履修した17人中15人が保健師国家試験に合格(100%)しました。本学部で最新の知識と技術を身につけた卒業生の就職率は96.8%であり、うち56.7%が大学附属病院へ就職し、医療の高度化に対応した看護を提供することになりました。
- ③英語情報マネジメント学部は12年連続、観光ビジネス学部は12年連続で国内学生の就職率100%を達成しました。  
英語情報マネジメント学部は外国人留学生も就職率100%となり、全体就職率100%を達成しました。
- ④女子水球部は、第101回日本学生選手権水泳競技大会(インカレ)の水球競技において、準優勝しました。

以上

### 3. 財 務 の 概 要

### 3. 財務の概要

令和6年度の事業活動収支は、事業活動収入合計が64億3千9百万円、事業活動支出合計が64億2千万円となり、基本金組入前当年度収支差額は、1千9百万円の収入超過となりました。

教育活動収入は、授業料や入学金などの学生生徒等納付金35億7百万円、国や地方公共団体からの経常費等補助金12億2千7百万円、付随事業収入1千6百万円で、前年度から5千2百万円の減少となりました。

教育活動支出は、人件費32億3千2百万円、教育研究経費23億4千3百万円、管理経費5億9千1百万円で、前年度から3億4千1百万円の増加となりました。

なお、基本金組入額合計は2億2千7百万円となり、当年度収支差額は2億8百万円の支出超過となりました。

#### (1) 経年比較

過去5年間における事業活動収支の概況は次のとおりです。

(単位 円)

科目	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
<b>教育活動収支</b>					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	3,574,085,066	3,547,395,098	3,498,150,319	3,376,413,854	3,507,800,300
手数料	119,387,464	113,794,753	114,035,187	104,664,342	118,213,076
寄付金	93,043,546	76,718,600	63,950,480	58,770,740	155,743,145
経常費等補助金	1,376,252,801	1,378,064,981	1,397,620,226	1,355,168,502	1,227,187,000
付随事業収入	27,318,151	239,276,022	199,791,002	167,521,070	16,392,746
雑収入	48,838,601	53,123,201	61,320,740	65,269,856	50,160,366
教育活動収入計	5,238,925,629	5,408,372,655	5,334,867,954	5,127,808,364	5,075,496,633
事業活動支出の部					
人件費	3,101,498,881	3,161,347,047	3,195,434,950	3,263,138,055	3,232,715,609
教育研究経費	1,952,677,142	1,910,315,380	1,805,518,839	2,094,478,826	2,343,542,944
管理経費	354,987,422	411,643,872	408,350,028	468,040,982	591,703,341
徴収不能額等	435,225	920,401	342,890	1,105,972	661,833
教育活動支出計	5,409,598,670	5,484,226,700	5,409,646,707	5,826,763,835	6,168,623,727
教育活動収支差額	△ 170,673,041	△ 75,854,045	△ 74,778,753	△ 698,955,471	△ 1,093,127,094
<b>教育活動外収支</b>					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	19,886,807	17,734,970	14,141,905	21,731,338	77,109,882
その他の教育活動外収入	56,777,642	55,212,823	53,517,966	57,027,006	30,080,623
教育活動外収入計	76,664,449	72,947,793	67,659,871	78,758,344	107,190,505
事業活動支出の部					
借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	76,664,449	72,947,793	67,659,871	78,758,344	107,190,505
経常収支差額	△ 94,008,592	△ 2,906,252	△ 7,118,882	△ 620,197,127	△ 985,936,589
<b>特別収支</b>					
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	0	0	95,249	1,234,451,055
その他の特別収入	124,944,607	36,487,798	23,832,609	12,628,488	22,722,928
特別収入計	124,944,607	36,487,798	23,832,609	12,723,737	1,257,173,983
事業活動支出の部					
資産処分差額	3,498,462	2,721,216	12,154,069	300,365,899	252,216,463
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	3,498,462	2,721,216	12,154,069	300,365,899	252,216,463
特別収支差額	121,446,145	33,766,582	11,678,540	△ 287,642,162	1,004,957,520
基本金組入前当年度収支差額	27,437,553	30,860,330	4,559,658	△ 907,839,289	19,020,931
基本金組入額合計	△ 458,516,290	△ 1,552,200,847	△ 998,497,509	△ 2,707,423,927	△ 227,669,468
当年度収支差額	△ 431,078,737	△ 1,521,340,517	△ 993,937,851	△ 3,615,263,216	△ 208,648,537
前年度繰越収支差額	△ 5,929,438,365	△ 6,352,898,279	△ 7,874,238,796	△ 8,860,916,409	△ 11,307,570,772
基本金取崩額	7,618,823	0	7,260,238	1,168,608,853	246,630,675
翌年度繰越収支差額	△ 6,352,898,279	△ 7,874,238,796	△ 8,860,916,409	△ 11,307,570,772	△ 11,269,588,634
(参考)					
事業活動収入計	5,440,534,685	5,517,808,246	5,426,360,434	5,219,290,445	6,439,861,121
事業活動支出計	5,413,097,132	5,486,947,916	5,421,800,776	6,127,129,734	6,420,840,190

## (2) 資金収支計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,525,409,300	3,507,800,300	17,609,000
手数料収入	118,043,500	118,213,076	△ 169,576
寄付金収入	142,100,000	153,369,400	△ 11,269,400
補助金収入	1,204,690,300	1,227,187,000	△ 22,496,700
国庫補助金収入	217,437,200	211,423,400	6,013,800
地方公共団体補助金収入	987,253,100	1,015,763,600	△ 28,510,500
資産売却収入	785,856,200	2,594,885,176	△ 1,809,028,976
付随事業・収益事業収入	378,030,673	338,447,882	39,582,791
受取利息・配当金収入	22,131,400	77,109,882	△ 54,978,482
雑収入	80,373,200	74,711,622	5,661,578
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,054,139,200	1,007,638,956	46,500,244
その他の収入	1,295,661,000	2,171,948,190	△ 876,287,190
資金収入調整勘定	△ 999,761,508	△ 1,048,489,719	48,728,211
前年度繰越支払資金	2,954,802,191	2,954,429,048	
収入の部合計	10,561,475,456	13,177,250,813	△ 2,615,775,357
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	3,231,816,797	3,245,619,834	△ 13,803,037
教育研究経費支出	1,497,238,600	1,478,712,266	18,526,334
管理経費支出	356,291,400	537,056,672	△ 180,765,272
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	2,498,085,582	2,464,075,613	34,009,969
設備関係支出	372,903,673	327,165,517	45,738,156
資産運用支出	97,219,000	2,606,799,004	△ 2,509,580,004
その他の支出	580,735,794	583,807,868	△ 3,072,074
資金支出調整勘定	△ 58,953,000	△ 1,976,043,174	1,917,090,174
翌年度繰越支払資金	1,986,137,610	3,910,057,213	△ 1,923,919,603
支出の部合計	10,561,475,456	13,177,250,813	△ 2,615,775,357

資金収支計算書は、当該年度に行った諸活動に対応するすべての収入と支出の内容並びに当該年度に係る支払資金（現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金）の収入と支出のてん末を明らかにします。

(3) 事業活動収支計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,525,409,300	3,507,800,300	17,609,000
		手数料	118,043,500	118,213,076	△ 169,576
		寄付金	143,800,000	155,743,145	△ 11,943,145
		経常費等補助金	1,204,690,300	1,227,187,000	△ 22,496,700
		付随事業収入	47,326,300	16,392,746	30,933,554
		雑収入	46,490,000	50,160,366	△ 3,670,366
		教育活動収入計	5,085,759,400	5,075,496,633	10,262,767
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	3,277,287,000	3,232,715,609	44,571,391
		教育研究経費	2,233,004,600	2,343,542,944	△ 110,538,344
		管理経費	432,454,400	591,703,341	△ 159,248,941
		徴収不能額等	0	661,833	△ 661,833
		教育活動支出計	5,942,746,000	6,168,623,727	△ 225,877,727
	教育活動収支差額		△ 856,986,600	△ 1,093,127,094	236,140,494
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	22,131,400	77,109,882	△ 54,978,482
		その他の教育活動外収入	40,000,000	30,080,623	9,919,377
		教育活動外収入計	62,131,400	107,190,505	△ 45,059,105
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	
	教育活動外収支差額		62,131,400	107,190,505	△ 45,059,105
	経常収支差額		△ 794,855,200	△ 985,936,589	191,081,389
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	784,986,200	1,234,451,055	△ 449,464,855
		その他の特別収入	26,450,000	22,722,928	3,727,072
		特別収入計	811,436,200	1,257,173,983	△ 445,737,783
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	800,000	252,216,463	△ 251,416,463
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	800,000	252,216,463	△ 251,416,463
特別収支差額		810,636,200	1,004,957,520	△ 194,321,320	
基本金組入前当年度収支差額		15,781,000	19,020,931	△ 3,239,931	
基本金組入額合計		△ 1,820,731,500	△ 227,669,468	△ 1,593,062,032	
当年度収支差額		△ 1,804,950,500	△ 208,648,537	△ 1,596,301,963	
前年度繰越収支差額		△ 11,307,570,772	△ 11,307,570,772	0	
基本金取崩額		0	246,630,675	△ 246,630,675	
翌年度繰越収支差額		△ 13,112,521,272	△ 11,269,588,634	△ 1,842,932,638	
(参考)					
事業活動収入計		5,959,327,000	6,439,861,121	△ 480,534,121	
事業活動支出計		5,943,546,000	6,420,840,190	△ 477,294,190	

事業活動収支計算書は、事業活動収入と事業活動支出の内容及び両者の均衡状態を明らかにすることを目的として作られています。

基本金とは、学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額です。基本金には4つの種類があります。

第1号基本金 校舎・備品・図書など教育活動に必要な固定資産の取得価額

第2号基本金 将来の固定資産取得のために、事前に積み立てる金銭などの額

第3号基本金 基金として継続的に保持・運用する金銭などの額

第4号基本金 恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣が定める額

#### (4) 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	39,183,435,411	38,488,515,939	694,919,472
有形固定資産	29,557,320,052	27,955,275,771	1,602,044,281
土地	7,635,275,620	7,635,275,620	0
建物	19,650,340,686	16,984,516,812	2,665,823,874
その他の有形固定資産	2,271,703,746	3,335,483,339	△ 1,063,779,593
特定資産	6,559,214,837	5,482,121,463	1,077,093,374
その他の固定資産	3,066,900,522	5,051,118,705	△ 1,984,218,183
流動資産	4,025,947,942	3,115,070,006	910,877,936
現金預金	3,910,057,213	2,954,429,048	955,628,165
その他の流動資産	115,890,729	160,640,958	△ 44,750,229
資産の部合計	43,209,383,353	41,603,585,945	1,605,797,408
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,280,738,937	1,298,860,203	△ 18,121,266
退職給与引当金	1,120,214,837	1,106,521,463	13,693,374
長期未払金	160,524,100	192,338,740	△ 31,814,640
流動負債	3,422,932,983	1,818,035,240	1,604,897,743
前受金	1,007,849,606	982,393,508	25,456,098
その他の流動負債	2,415,083,377	835,641,732	1,579,441,645
負債の部合計	4,703,671,920	3,116,895,443	1,586,776,477
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	49,775,300,067	49,794,261,274	△ 18,961,207
第1号基本金	49,396,300,067	49,415,261,274	△ 18,961,207
第4号基本金	379,000,000	379,000,000	0
繰越収支差額	△ 11,269,588,634	△ 11,307,570,772	37,982,138
翌年度繰越収支差額	△ 11,269,588,634	△ 11,307,570,772	37,982,138
純資産の部合計	38,505,711,433	38,486,690,502	19,020,931
負債及び純資産の部合計	43,209,383,353	41,603,585,945	1,605,797,408

## (5) 財務比率

主な財務比率は次のとおりです。

分類	比 率	算 式	0 2 年 度	0 3 年 度	0 4 年 度	0 5 年 度	0 6 年 度
事業活動収支計算書	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	58.3%	57.7%	59.1%	62.7%	62.4%
	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	36.7%	34.9%	33.4%	40.2%	45.2%
	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	6.7%	7.5%	7.6%	9.0%	11.4%
	経 常 経 費 依 存 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	151.5%	154.7%	155.0%	181.5%	183.0%
	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	67.2%	64.7%	64.8%	64.8%	67.7%
	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	1.7%	1.4%	1.2%	1.1%	2.4%
	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	26.9%	25.0%	25.8%	26.0%	19.1%
	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	8.4%	28.1%	18.4%	51.9%	3.5%
	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入}}$	-3.3%	-1.4%	-1.4%	-13.6%	-21.5%
	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	-1.8%	-0.1%	-0.1%	-11.9%	-19.0%
貸借対照表	繰 越 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{繰 越 収 支 差 額}}{\text{総 負 債 + 純 資 産}}$	-14.7%	-18.2%	-20.8%	-27.2%	-26.1%
	純 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{純 資 産}}{\text{総 資 産}}$	90.8%	91.3%	92.7%	92.5%	89.1%
	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 繰 入 額}}$	97.7%	98.1%	99.2%	99.2%	96.7%
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	99.0%	100.3%	98.5%	100.0%	101.8%
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	180.6%	160.8%	208.9%	171.3%	117.6%
	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	427.1%	365.8%	353.1%	300.7%	388.0%
	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	9.2%	8.7%	7.3%	7.5%	10.9%
	負 債 率	$\frac{\text{総 負 債 - 前 受 金}}{\text{総 資 産}}$	6.9%	6.5%	4.9%	5.1%	8.6%

(注) 小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで。

## (6) 経営状況の分析、経営上の成果、課題と今後の方針、対応方策

### 1 経営状況

#### ①資金収支計算書

学園の諸活動を資金の流れで捉える「資金収支計算書」における「当年度資金収入」は10,222,821,765円、「資金支出」は9,267,193,600円、「資金収支差額」は955,628,165円の収入超過となった。これは、収益事業用として所有していた不動産の売却とそれに伴う収益事業元入金に戻りによる収入が増加したためである。

#### ②事業活動収支計算書

学園の諸活動から収支均衡の状況を表す「事業活動収支計算書」における「教育活動収支差額」は1,093,127,094円の支出超過、「教育活動外収支差額」は107,190,505円の収入超過であり、「経常収支差額」は985,936,589円の支出超過となった。また、「特別収支差額」は1,004,957,520円の収入超過となった。これにより当年度の「事業活動収入」は6,439,861,121円、「事業活動支出」は6,420,840,190円となり、「基本金組入前当年度収支差額」は19,020,931円の収入超過となった。「教育活動収支差額」は主に大学の学校教師学部数の減少による寮費や特別活動費の大幅な収入減少と秀明中学・高等学校の校舎建て替えに伴う仮設校舎の撤去により支出超過となったが、一方では「教育活動外収支差額」は資産運用の収益により収入超過となった。また、「特別収支差額」は、①に記した不動産売却により大幅な収入超過となり、これらの合計である「基本金組入前当年度収支差額」は収入超過となった。

#### ③貸借対照表

年度末における学園の財政状況を表す「貸借対照表」の「資産の部合計」は、43,209,383,353円で前年度から1,605,797,408円増加した。これは主にリニューアルした秀明中学・高等学校の資産価値が計上されたことと、①に記した不動産売却により現金預金が増加したためである。

「負債の部合計」は4,703,671,920円で前年度から1,586,776,477円増加している。これは、秀明中学・高等学校校舎リニューアルの支払いに伴う未払金の増加によるものである。企業会計の「資本」にあたる「純資産の部合計」は38,505,711,433円で、前年度末から19,020,931円増加した。これによって学校法人の財務の健全性を示す重要な指標である「純資産構成比率」は89.1%となり、その評価はA-ランクであり健全性は高い。

## 2 成果

以下の事業を実施したことが成果である。

### 【秀明中学・高等学校】

・新校舎建築工事	2,222,000,000円
・新校舎建築に伴う給排水工事	104,200,000円
・新校舎建築用什器備品	101,360,000円
・新校舎用白板・プロジェクター	41,800,000円
・新校舎内ネットワーク構築	20,590,000円

### 【秀明英光高等学校】

・第1、第2校舎防水・外壁改修	61,600,000円
・第2校舎トイレ改修	45,100,000円
・グラウンド整備	8,650,000円
・防犯カメラ設置	7,040,000円
・LED照明更新	5,940,000円
・第3校舎、スポーツセンター温水洗浄便座設置	5,940,000円
・イングリッシュルーム整備	3,440,000円

### 【秀明大学学校教師学部附属秀明八千代中学・高等学校】

・校舎外壁改修	73,700,000円
・教室エアコン改修	11,890,000円
・トイレ温水洗浄便座改修	7,810,000円
・教室窓ガラス遮熱コーティング	6,350,000円
・教室サーキュレーター設置	2,750,000円

### 【秀明大学】

・1号館、2号館AV機器更新	14,000,000円
・コンピュータ教室リニューアル	17,300,000円
・図書館棟エレベーター更新	17,160,000円
・トイレ温水洗浄便座改修	10,450,000円
・秀明IT教育センター空調更新	5,870,000円

## 3 課題と今後の方針、対応方策

課題は、学生生徒納付金の増額をはかり、財政基盤を固めることを目指していくことである。そのため、定員割している秀明中学・高等学校、秀明大学学校教師学部附属秀明八千代中学校、秀明大学の学生生徒募集活動をさらに充実させ、定員を確保していく方針である。

## (7) その他

### 計算書類等について

平成27年度から学校法人会計基準が改正され、計算書類の表示方法や名称等を変更しています。「資金収支計算書」は、勘定科目の名称、配列などが一部変更されました。一方、「消費収支計算書」は、「事業活動収支計算書」へと名称が変更され、「教育活動収支」、「教育活動外収支」および「特別収支」に分類されています。「教育活動収支」は学生生徒等納付金や人件費、教育研究経費など、教育研究活動における経常的な収支を示し、「教育活動外収支」は受取利息・配当金などの財務的な活動を示しています。「特別収支」は臨時的な収支で、施設設備に関する補助金・寄付金や資産売却差額、資産処分差額などを示しています。

「貸借対照表」については、「その他の固定資産」に含まれていた各種引当資産を「特定資産」として分離しました。また、従来の「基本金の部」「消費収支差額の部」を合わせて「純資産の部」としました。

### 企業会計との違い

企業会計は損益を重視しますが、学校法人会計では安定的かつ永続性保持のため収支均衡を目指しています。企業会計では、損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書が作成されますが、学校法人会計では、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表の作成が義務付けられています。学校は利益を得ることを目的としていないため、企業会計による損益計算は適用されません。